

はじめに

経済全体がゆるやかな景気回復の動きを続ける中、一方で、エネルギーや原材料の価格高騰に加え、為替の変動や労働力の不足など、中小企業をとりまく経済環境は様々な課題に直面しています。

労働力の不足はさらに顕著になっており、東京都の状況を見ても、令和7年3月の一般職業紹介状況では、有効求人倍率が1.76倍、新規求人倍率が3.75倍となっており、企業が人材を確保するのが難しい状況が続いています。

中小企業においては、人手不足の深刻化と相まって、優秀な人材の確保と定着が喫緊の課題となっています。最低賃金の引き上げや物価上昇に伴い、労働者の賃上げに対する期待が高まる中、余力のある大企業との人材獲得競争が激しくなっているのが現状です。

このような状況下で、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」が注目されています。上場企業においては令和5年3月期決算以降、人的資本の情報開示が義務付けられておりますが、中小企業においても、働きやすい職場環境や制度整備を行って人材の定着を促し、人材育成によって生産性の向上や持続的な価値創造につなげ、企業価値を高めていくために「人的資本経営」の実践が求められています。

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、公社）では、令和5年度より「中小企業人的資本経営支援事業」を通じて、中小企業の皆様への普及・浸透に取り組んでまいりました。さらに、令和6年度からは「中小企業人財推進事業」を開始し、「人財ナビゲート支援」「ものづくり中小企業魅力体験受入支援」「ものづくり中小企業技能人材定着支援」の3つのメニューを揃え、『人財づくり』の具体的な取組を支援しています。

経営と切り離せない人材課題と如何に向き合い、『ヒト』という財産をつくるにはどうしたら良いのか、中小企業の皆様と一緒に考え、様々な角度から組織を成長させていく取組を進めてまいります。

公社では平成29年から人材育成や組織構築のためのハンドブックを作成してきました。人が輝く経営とは何なのか、せっかく確保した貴重な『人財』をいかにマネジメントすれば良いのかなど、多様な人的課題に悩む中小企業の皆様にとって、解決へ導くヒントや「人的資本経営」に取り組む変革の一助になれば幸いです。

令和7年8月

公益財団法人東京都中小企業振興公社